

効率的・効果的な基盤整備

事業名及びその内容

「選択と集中」による土木関係公共事業のマネジメントの推進

㉔53,386百万円→㉔54,483百万円 (2.1%増) (うち2月補正7,931百万円)

補助公共事業 ㉔40,798百万円→㉔39,953百万円 (2.1%減) 単独公共事業 ㉔ 3,866百万円→㉔ 4,479百万円 (15.9%増) 直轄事業負担金 ㉔ 8,722百万円→㉔10,051百万円 (15.2%増)	(うち2月補正7,561百万円) (うち2月補正 370百万円)
---	---

1 道路整備の推進

(1) 道路公共事業 事業箇所(街路改良事業含む)116箇所(㉔127箇所)新規6箇所 ㉔完了予定16箇所

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
道路改良事業 (一部再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	幹線道路をはじめ、事故・渋滞・防災等の課題が大きい箇所、まちづくりや観光振興施策も支える真に必要な箇所を選定し、重点的に整備 国道168号(辻堂バイパス、川津道路、阪本工区) 枚方大和郡山線(奈良市中町、大和郡山市柳町) ほか 負担区分 国(基金)10%、国10%・県40%、国5.5%・県4.5%、 国1/2・県1/2、国4.5%・県5.5%、県10%	当初 ^{千円} 12,074,009 2月補正 1,732,700 (12,414,016) 債務負担行為 [2,835,000]	県土マネジメント部 道路建設課 道路管理課
橋りょう整備事業 (再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 国道168号 辻堂バイパス 新閉君橋 国道168号 川津道路 (仮称)新河津橋 ほか 負担区分 国5.5%・県4.5%	826,600 (1,590,254) 債務負担行為 [674,000]	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査 (再掲) 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル等の国による整備実現に向けた調査等 ㉔陸上自衛隊駐屯地へのアクセス道路の調査 負担区分 県10%	110,000 (80,000)	県土マネジメント部 道路建設課

(2) 街路公共事業

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
街路改良事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	多様化する県民ニーズに的確に対応しつつ、「選択と集中」による、効率的・効果的な街路事業を実施 奈良橿原線、畝傍駅前通り線 ほか 負担区分 国(基金)10%、国10%・県40%、県10%	当初 ^{千円} 676,083 2月補正 1,008,000 (690,957) 債務負担行為 [14,600]	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
新奈良県総合医療センター関連道路整備 事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備 石木城線 負担区分 国(基金)10%、国10%・県40%	当初 1,033,450 2月補正 540,700 (652,050) 債務負担行為 [130,000]	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 (再掲) 県実施	新奈良県総合医療センター周辺の道路整備 城廻り線 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$	当初 ^{千円} 206,800 2月補正 50,400 (210,000) 債務負担行為 [180,000]	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
⑩新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助 (再掲) 市町村実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 実施主体 奈良市 補助対象 道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$	62 (-)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業 県実施	京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェンジから奈良中心市街地へのアクセス道路等の整備 西九条佐保線(大宮通り線～大森高畑線) 西九条佐保線(大森高畑線～(仮称)奈良インターチェンジ) J R関西本線高架化の検討 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$	313,500 (100,000)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりモデル事業(再掲) 県実施	佐保川をモデルとして、既存施設の連携や河川空間を活用し、高齢者をはじめ多世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	310 (400)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
佐保川周辺のまちづくり(遊歩道整備)事業 (再掲) 県実施	河川空間と地域の連携を活かし、多世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進するための佐保川遊歩道整備 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$	2月補正 52,500 (73,400)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
都市計画道路のあり方検討 県実施	未着手都市計画道路の必要性の検証やまちづくりと一体的な道路整備のあり方の調査・検討 都市計画道路のあり方検討、三輪参道整備のあり方検討、⑩低未利用地化の進行する市街地の再編計画案の検討 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$	25,000 (62,800)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課 都市計画室
(3) 京奈和自動車道事業等直轄道路事業費負担金			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金 (再掲) 国実施	京奈和自動車道建設(大和北道路) 用地測量、用地取得等(奈良市、大和郡山市) 京奈和自動車道建設(大和御所道路) 専用部(本線部)高架橋及びトンネル工事 一般部(側道部)改良工事、用地取得等 (大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市) その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 奥瀬道路Ⅱ期 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 ^{千円} 7,500,000 2月補正 40,000 (5,743,000)	県土マネジメント部 道路建設課

事業名及びその内容

(4) 道路のアセットマネジメント 事業箇所 211箇所 (㉔222箇所) 新規68箇所 ㉕完了予定112箇所

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
道路ストック総点検 県実施	県が管理する橋梁・トンネル・法面等道路ストックの総点検を実施 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$	千円 350,000 (501,250)	県土マネジメント部 道路管理課
橋りょう補修事業 (再掲) 県実施	「奈良県橋梁長寿命化修繕計画(第1期㉔～㉕)」に基づき、早急に対策が必要な橋梁の緊急補修を実施 耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道169号 大谷橋、国道309号 千石橋外37路線 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,396,670 2月補正 320,550 (1,672,120) 債務負担行為 [735,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業 (一部再掲) 県実施	「なら安心みちネットプラン」に基づき、崩落の発生や兆候のある箇所等の防災対策を実施 国道166号外30路線 トンネル点検の結果に基づき漏水対策、ひび割れ対策等を実施 国道168号、国道169号、国道425号 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 3,155,200 2月補正 523,300 (2,587,320) 債務負担行為 [2,315,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設維持修繕 県実施	舗装道、道路構造物、道路照明、交通安全施設等の補修、修繕工事、草刈り 床板補強、ジョイント補修、再塗装工等 主要道路清掃委託、雪寒対策 景観に配慮した街路樹の剪定及び植栽の補植 道路照明関係経費、道路施設点検経費 中和幹線道路維持管理委託等 負担区分 県 $\frac{1}{1}$	1,393,501 (1,364,017)	県土マネジメント部 道路管理課

2 交通環境の充実

(1) 公共交通の利用促進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するためのバス運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 過疎地域 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ その他の地域 県 $\frac{3}{4}$ ・実施主体等 $\frac{1}{4}$ 補助対象システムを運行するノンステップバス等の導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$	千円 213,711 (174,500)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 (再掲) 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入、バス停整備 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{1}$	56,618 (41,700)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組に対し補助 運行効率化計画等の策定支援 負担区分 県 $\frac{1}{1}$ 運行効率化計画等に基づく地域公共交通の利用環境整備支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{1}{3}$ 地域公共交通確保のための市町村と事業者の連携による運行を支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{2}{3}$	20,049 (21,549)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
交通基本戦略推進事業 (再掲) 県実施	「奈良県交通基本戦略」に基づく取組の推進 市町村や交通事業者を交えて、地域の実情に応じた公共交通のあり方を検討 奈良県地域交通改善協議会の運営 負担区分 県%	千円 23,660 (10,800)	県土マネジメント部 地域交通課
公共交通アクセス環境整備事業(再掲) 県実施	リニア中央新幹線「奈良市附近」駅を中心とした魅力あるまちづくりの検討 負担区分 国%・県%	10,000 (220,500)	県土マネジメント部 地域交通課
リニア中央新幹線調査検討事業 県実施	リニア中央新幹線整備推進に向けた調査 既存構造物による制約条件等に基づくルートの検討 負担区分 県%	3,000 (3,000)	県土マネジメント部 地域交通課
関西国際空港利用促進事業 民間実施	就航ネットワークの充実等を目的に関空ゲートウェイ機能強化促進事業を展開する関西国際空港利用促進協議会への負担金 負担区分 県%	2,520 (3,600)	県土マネジメント部 地域交通課
(2) 観光交通周遊対策			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良中心市街地の交通対策事業(再掲) 県実施	奈良公園から平城宮跡を含むエリアにおける交通環境の整備 パークアンドバスライドの実施 奈良中心市街地の観光地等を巡る「ぐるっとバス」の運行 負担区分 国%・県%、県%	千円 272,300 (433,900)	県土マネジメント部 道路環境課
奈良公園交通対策事業(再掲) 県実施	奈良公園エリアの交通渋滞対策及び奈良公園の魅力向上に向けた施策の実施 登大路自動車駐車場のターミナル化 ターミナル詳細設計、附属施設の基本・実施設計 負担区分 国%・県%	74,025 (580,650)	県土マネジメント部 道路環境課
(仮称)中町駐車場整備事業(再掲) 県実施	第二阪奈有料道路の中町ランプ等の計画検討 奈良市中町地区の県有地活用方策の検討 負担区分 国%・県%、県%	73,000 (679,100)	県土マネジメント部 道路建設課
観光案内看板整備事業(再掲) 県実施	「観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、周遊観光を促進するための観光案内看板を整備 宇陀地域周辺 負担区分 国%・県%	10,500 (31,500)	県土マネジメント部 道路環境課
県庁周辺案内サイン統一化事業(再掲) 県実施	県庁周辺の文化会館や美術館などの文化施設や官公庁舎の施設案内サインの集約・統一化 負担区分 県%	35,750 (-)	県土マネジメント部 道路環境課
無電柱化推進事業 県・民間実施	歴史的景観保存区域や主要な観光拠点へのゲートウェイとなる区間等において無電柱化を重点整備 奈良生駒線(二条大路南工区) ほか 負担区分 国%・県%	当初 97,500 2月補正 53,000 (161,640) 債務負担行為 [100,000]	県土マネジメント部 道路環境課
平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業 県実施	平城宮跡周辺地域における抜本的な渋滞対策の検討 近鉄線の移設等について必要となる調査・検討の実施 負担区分 国%・県%	7,000 (5,000)	まちづくり推進局 都市計画室

事業名及びその内容

(3) 交通安全対策 事業箇所(交通安全施設整備事業)44箇所(2536箇所)新規11箇所 26完了予定3箇所

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
26高齢者交通事故対策検討事業(再掲) 県実施	高齢者の交通事故にかかる調査分析 モデル箇所の選定・現地調査 事故要因の分析 事故対策の検討 負担区分 県%	千円 10,000 (-)	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業(再掲) 県実施	通学路の緊急合同点検による危険箇所の抜本対策等の実施 負担区分 国%・県%	当初 363,400 2月補正 335,200 (382,150) 債務負担行為 [60,000]	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設整備事業(再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	「奈良県みんなで作る交通安全対策プラン」「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく交通安全対策等の実施 負担区分 国(基金)%、国%・県%、県%	当初 1,606,957 2月補正 31,000 (433,363)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設調査 県実施	交通事故の危険性が高い箇所を把握し、効果的な対策を効率的に実施するための交通事故マッチングデータ等の作成 負担区分 県%	10,000 (9,000)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設等整備事業(再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	交通管制集中制御機の更新 9基 灯火標識等の整備 40本 信号機の新設 10基 信号機の改良 106基 老朽施設更新等 負担区分 国(基金)%、国%・県%、県%	586,587 (491,530)	警察本部
26交通安全施設のエネルギー対策(再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	電池式信号機電源付加装置 17基 負担区分 国(基金)%、国%・県%、県%	69,335 (-)	警察本部

3 住環境の整備

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
補助土地区画整理事業 民間実施	土地区画整理事業を実施する土地区画整理組合に対し補助 平群駅西地区(平群町) 施行面積 12.5ha 負担区分 国%・県%・町%	千円 634,600 (358,200)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
県営住宅建替事業 県実施	小泉団地 III期 建設工事 平成26年11月竣工(予定) 負担区分 国%・県%、県%	当初 20,778 2月補正 1,003,597 (539,666)	まちづくり推進局 住宅課
県営住宅ストック総合改善事業 県実施	稗田団地 外壁改修 坊城団地 屋上防水改修、給水ポンプ取替、汚水処理設備改修 吉野団地 公共下水道切替 負担区分 国%・県%、県%	当初 106,794 2月補正 140,535 (219,689)	まちづくり推進局 住宅課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
住宅管理（直営分） 県実施	住宅等修繕費 火災保険、退去者敷金還付等 入居者対策（訴訟等） 家賃滞納者（6カ月以上又は20万円以上） 負担区分 県%	千円 190,950 (144,974)	まちづくり 推進局 住宅課
住宅管理（指定管理者分） 県実施	指定管理者への県営住宅の管理委託 入居・退去手続、家賃徴収、施設維持管理 指定管理者（株）東急コミュニティー 関西事業部 指定期間 ㉒～㉔ 施設名 天理団地、樫原団地、坊城団地、纏向団地 指定管理者 近鉄住宅管理（株） 指定期間 ㉒～㉔ 施設名 紀寺団地外12団地 負担区分 県%	296,247 (294,347)	まちづくり 推進局 住宅課
県営住宅退去滞納者 家賃収納事業 県実施	退去者の滞納家賃の回収を弁護士に委託 負担区分 県%	834 (823)	まちづくり 推進局 住宅課
㊦県営住宅管理システム改修事業 県実施	県営住宅管理システムに駐車場管理機能を追加 割当区画、料金、滞納状況等 負担区分 県%	11,639 (-)	まちづくり 推進局 住宅課
住生活ビジョン推進 事業（再掲） 県実施	奈良県住生活ビジョンの推進 ㊦住宅相談窓口の設置及び相談員の養成 ㊦モデル地域における住民ニーズ・生活実態の調査等に基づき、 地域のまちづくり方針を策定 負担区分 国½・県½	7,078 (9,052)	まちづくり 推進局 住宅課

4 河川・砂防施設の整備

(1) 河川公共事業 事業箇所 42箇所（㉒44箇所）新規1箇所 ㉔完了予定2箇所

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
河川改良事業 （一部再掲） [一部地域・経済活性化] 県実施	浸水常襲地域の減災対策河川、道路事業など他事業との連携箇所 を重点的に整備 竜田川外32河川 負担区分 国（基金）%、国%・県½、国½・県½、県%	千円 当初 3,111,023 2月補正 756,000 (5,501,133) 債務負担行為 [1,042,000]	県土マネジ メント部 河川課
新宮川水系堆積土砂 処分推進事業 （再掲） 県実施	新宮川水系における治水安全度の向上を図るため、大量の堆積土 砂を撤去 天川村坪内地区 負担区分 県%	120,000 (300,000)	県土マネジ メント部 河川課
新奈良県総合医療セ ンター整備関連事業 （乾川）（再掲） 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセス環境の整備による道路拡 幅に伴い、併走する乾川の治水安全度の向上を図るため、河川改 修を実施 負担区分 国½・県½	31,500 (50,000)	県土マネジ メント部 河川課
河川美化対策事業 県実施	河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い原状回復を 図るとともに、再発防止のための諸対策を実施 負担区分 県%	30,714 (26,442)	県土マネジ メント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
河川情報基盤整備事業 (再掲) 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 水位観測局増設 20箇所 ライブカメラ新設 15箇所 衛星ブロードバンドによる雨量観測局情報伝達手段の二重化 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 ^{千円} 472,500 2月補正 210,000 (105,000) 債務負担行為 [210,000]	県土マネジメント部 河川課
河川整備計画調査 (一部再掲) 県実施	低水流量調査 河川低水流量の観測・解析 河川整備計画策定調査 大和川水系の河川整備計画を見直し検討 治水基本計画調査 大和川流域総合治水対策の流域対策推進のための検討調査 河川水辺の国勢調査 生態系に配慮した河川改修のための基礎調査 大和川流域治水対策検討事業 大和川流域対策としての国直轄による遊水地整備に向けた検討 ⑧河川情報活用検討事業 雨量や河川水位のデータ蓄積・分析を進め、災害時の迅速な対応に活用できる河川情報について検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$	80,955 (53,111)	県土マネジメント部 河川課
(2) ダム建設事業			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
補助ダム堰堤改良事業 県実施	初瀬ダム 遠隔監視装置設置工事 天理ダム 貯砂堰堤設置工事、貯砂浚渫工事 白川ダム 放流警報設備工事、分流堰設備工事 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 ^{千円} 266,953 2月補正 144,477 (508,830) 債務負担行為 [30,000]	県土マネジメント部 河川課
大門ダム景観整備事業 (再掲) 県実施	風景鑑賞や休憩、イベント等に利用できるオープンスペースとして活用するため、ダムの空間を活かした修景植栽を実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	35,700 (25,200)	県土マネジメント部 河川課
(3) 直轄河川事業費負担金			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
直轄河川事業費負担金 (一部再掲) 国実施	河川改修 大和川、紀の川、木津川上流 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 ^{千円} 563,268 2月補正 112,000 (529,063)	県土マネジメント部 河川課
	河川環境整備、砂防、災害復旧その他 木津川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	16,722 (21,985)	
	直轄特定緊急砂防事業 河道閉塞(土砂ダム)等の恒久対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 1,600,665 2月補正 218,400 (2,428,020)	

事業名及びその内容

(4) 砂防公共事業 事業箇所 79箇所 (25)89箇所 新規 2 箇所 26完了予定15箇所

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
通常砂防事業 県実施	土石流や河床への土砂堆積による洪水被害等を防止するため、砂防堰堤等の施設を設置 百々川北流外42カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	当初 ^{千円} 1,149,371 2月補正 145,950 (953,724) 債務負担行為 [753,000]	県土マネジメント部 砂防課
地すべり対策事業 県実施	人家や公共施設に対する地すべり被害の除去・軽減を図るため地すべり防止施設を設置 桧牧東・下多古外5カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	101,796 (82,725) 債務負担行為 [10,000]	県土マネジメント部 砂防課
急傾斜地崩壊対策事業 県実施	急傾斜地の崩壊に伴う被害から人家等を守るため、がけ崩れ防止施設を設置 桜井市黒崎地区外49カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	当初 1,183,728 2月補正 63,000 (1,016,064) 債務負担行為 [268,000]	県土マネジメント部 砂防課
土砂災害基礎調査 県実施	土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定のための基礎調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	141,750 (127,760)	県土マネジメント部 深層崩壊対策室
危険箇所調査事業 県実施	県内にある約8,200カ所の危険箇所及び土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域・特別警戒区域内の定期的な点検等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	43,050 (62,540)	県土マネジメント部 砂防課 深層崩壊対策室
砂防事業(復旧・復興関連分)(再掲) 県実施	大規模な土石流被害に見舞われた北股川の護岸を改修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,000 (21,000)	県土マネジメント部 砂防課
砂防災害関連事業(再掲) 県実施	砂防激甚災害対策特別緊急事業 柳谷(五條市)外5カ所 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 小井地区(十津川村)外4カ所 負担区分 国 $\frac{5.5}{10}$ ・県 $\frac{4.5}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,573,425 2月補正 378,000 (2,324,700)	県土マネジメント部 砂防課

(5) 河川のアセットマネジメント

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
河川空間のアセットマネジメント事業 県実施	河川環境を一定に保つための包括マネジメント 葛下川、飛鳥川、秋篠川 負担区分 県%	30,000 ^{千円} (20,000)	県土マネジメント部 河川課
河川維持修繕 県実施	護岸等修繕、堆積土砂除去、護岸除草 負担区分 県%	654,838 (654,838)	県土マネジメント部 河川課
川の彩り花づつみ事業 県実施	地元自治会と連携し、河川護岸部分に花を植栽し、来県者をもてなし、憩いと潤いのある河川空間を創出 26 岡崎川、高取川、飛鳥川、佐保川、秋篠川等 負担区分 県%	10,000 (7,000)	県土マネジメント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
水辺のもてなし除草事業 県実施	来県者や地元住民等の堤防道路利用者の安全性の向上、美観にも配慮した効率的な除草の実施 ②⑥ 富雄川外27河川 負担区分 県%	千円 46,295 (46,295)	県土マネジメント部 河川課
地域が育む川づくり事業 県実施	県管理河川において、地元自治会・ボランティア団体・企業等が自主的に行う草刈り・清掃の活動に対する支援及び啓発 負担区分 県%	6,864 (4,672)	県土マネジメント部 河川課
ダム施設維持修繕 県実施	天理ダム 堆砂測量等 初瀬ダム 通船設備修繕等 白川ダム 流木除去等 岩井川ダム 堤体修繕等 大門ダム 樹木剪定等 負担区分 県%	44,850 (46,720)	県土マネジメント部 河川課
河川安全対策事業 県実施	河川利用の安全対策 吉野川宮滝地区水難事故防止対策 負担区分 県%	9,390 (11,465)	県土マネジメント部 河川課

(6) 砂防施設のアセットマネジメント

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
砂防施設維持修繕 県実施	砂防施設の維持修繕 桜井市今井谷川外1カ所 砂防情報システムの維持修繕による機能維持 負担区分 県%	千円 16,000 (17,100)	県土マネジメント部 砂防課 深層崩壊対策室

(7) 災害復旧事業

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
公共土木施設災害復旧事業(過年災分) (一部再掲) 県実施	紀伊半島大水害等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 道路 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷外48カ所 河川 熊野川 十津川村宇宮原外112カ所 負担区分 国%・県%	千円 3,982,000 (6,417,000) 債務負担行為 [701,000]	県土マネジメント部 砂防課
公共土木施設災害復旧事業(現年災分) 県実施	暴風、洪水、地震等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国%・県%	1,000,000 (1,000,000) 債務負担行為 [140,000]	県土マネジメント部 砂防課
公共土木施設災害復旧事業(単独分) 県実施	異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 1箇所当たりの工事費が120万円未満の箇所 負担区分 県%	30,000 (30,000)	県土マネジメント部 砂防課

事業名及びその内容

5 上下水道施設の整備

(1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容	担当部局 ・ 課室名
配水収益	10,159,365 (25 9,988,958)	維持管理費	3,892,511 (25 3,668,673)	給水団体 11市12町1村 年間給水予定量 75,000千m ³ 料金 130円・90円/m ³ 収支差額(消費税等除く) 392,928千円 (25 232,575千円)	水道局 総務課 業務課
その他	1,324,205 (25 61,098)	支払利息	1,128,938 (25 1,269,830)		
		減価償却費	6,001,334 (25 4,819,980)		
計	11,483,570 (25 10,050,056)		11,022,783 (25 9,758,483)		

(2) 県営水道施設の拡張、更新改良等

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・ 課室名
拡張事業 県実施	㊸県営水道への転換に伴う桜井市初瀬地区への送水管布設工事等の実施(26~28) ㊹ 測量・実施設計 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	72,000 (368,900)	水道局 業務課
既存施設更新改良事業 県実施	送水管路空気弁更新 水道メータ等更新 明日香第1受水池更新 御所浄水場沈殿池浄水設備更新 電気防食施設更新 ほか 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	438,800 (864,000) 債務負担行為 [6,000]	水道局 業務課
県営水道利用促進事業 県実施	県営水道出前ブース 県営水道が安全でおいしい水を安定的に供給していることを広くPRするため、受水市町村のイベントにブースを出展 県営水道の利用促進に向けた基礎調査 県営水道への転換を検討している受水市町村に対する直結配水による送水方法等を調査・検討 対象市町村 川西町 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	13,865 (8,000)	水道局 総務課 業務課
県営水道水源(吉野川)環境調査事業 県実施	吉野川のカビ臭発生状況に関するデータの収集 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	3,000 (3,000)	水道局 業務課

事業名及びその内容

(3) 下水道事業の推進 事業箇所 29箇所 新規7箇所 完了予定11箇所

ア 大和川上流流域下水道

事業内容		26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
第一処理区	補助 幹線管渠の整備 ポンプ場耐震化等 処理場施設の整備 処理場施設更新等	当初 ^{千円} 1,837,839 2月補正 615,600 (1,072,052) 債務負担行為 [2,017,000]	県土マネジ メント部 下水道課
	単独 フェンス設置工事等	29,960 (27,100)	県土マネジ メント部 下水道課
第二処理区	補助 幹線管渠の整備 幹線管渠耐震化等 処理場施設の整備 処理場施設更新等	当初 1,151,116 2月補正 214,600 (2,540,474) 債務負担行為 [731,000]	県土マネジ メント部 下水道課
	単独 フェンス設置工事	6,600 (5,000)	県土マネジ メント部 下水道課

イ 宇陀川流域下水道

事業内容		26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
補助	幹線管渠の整備 ポンプ場施設更新等 処理場施設の整備 処理場施設更新等	当初 ^{千円} 663,321 2月補正 30,400 (678,134)	県土マネジ メント部 下水道課
単独	フェンス設置工事 処理場施設更新等	45,800 (13,000)	県土マネジ メント部 下水道課

ウ 吉野川流域下水道

事業内容		26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
補助	処理場施設の整備 調査委託	^{千円} 28,200 (10,400)	県土マネジ メント部 下水道課
単独	フェンス設置工事	6,200 (3,000)	県土マネジ メント部 下水道課

事業名及びその内容

エ 流域下水道の管理

区分	処理場別				合計
	第1浄化	第2浄化	宇陀川浄化	吉野川浄化	
流入下水道量	92,312 ^{千㎡}	34,049 ^{千㎡}	2,547 ^{千㎡}	4,186 ^{千㎡}	133,094 ^{千㎡}
管理費	5,011,290 (254,868,954)	328,573 (25292,753)	370,584 (25376,131)	5,710,447 (255,537,838)	
公債費	1,909,548 (251,907,324)	270,857 (25288,452)	313,112 (25310,226)	2,493,517 (252,506,002)	
計	6,920,838 (256,776,278)	599,430 (25581,205)	683,696 (25686,357)	8,203,964 (258,043,840)	

オ 下水道施設のアセットマネジメント

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
老朽化下水道施設 防災対策 (特別会計) (再掲) 県実施	老朽化した下水道施設の改築及び耐震補強の実施 対象施設 4処理場、3ポンプ場、2幹線管渠 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	当初 ^{千円} 2,825,627 2月補正 715,400 (1,765,429) 債務負担行為 [2,478,000]	県土マネジメント部 下水道課

6 公園施設の整備

(1) 都市公園の整備

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良の彩りづくり事業 (馬見丘陵公園) (再掲) 県実施	馬見丘陵公園の魅力向上や新たな名所づくりのための植栽等の実施 チューリップ等によるパノラマ景観の創出 県民協働花壇の設置 公園ボランティア育成 ボランティアハウスの整備及び管理運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	^{千円} 210,291 (45,406)	まちづくり推進局 公園緑地課
新県営プール施設等 整備運営事業 (再掲) 県実施	PFI手法を導入し、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公園機能施設を一体的に整備 平成26年7月供用開始(予定) ㊟竣工記念式典の開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	113,298 (4,402,928)	まちづくり推進局 公園緑地課
㊟公園等活用検討事業 県実施	県立公園等をより県民に親んでもらえる場とするための検討 大和民俗公園、竜田公園、矢田山遊びの森、御杖村内県有地 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	4,000 (-)	まちづくり推進局 公園緑地課
㊟県立都市公園緑化 基金積立金 県実施	県立都市公園で行われるイベント時における募金等を財源として、住民協働の視点を取り入れた、公園緑化を推進するための基金を創設 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,000 (-)	まちづくり推進局 公園緑地課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦ 県立都市公園緑化基金運営事業 県実施	奈良県立都市公園緑化基金を活用し、公園緑化の推進を実施 負担区分 県%	千円 500 (-)	まちづくり 推進局 公園緑地課
(2) 奈良公園の整備等			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良公園施設魅力向上事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	奈良公園の抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしておくための奈良公園及びその周辺の整備 吉城園周辺地区の整備 現奈良公園管理事務所をコンベンション施設として改修 鹿苑の整備 県庁舎6階に眺望の良いレストランを整備 近鉄奈良駅から興福寺にかけて往時を偲ばせる土塀の整備 奈良文化会館前庭の整備 ㊦ 猿沢池周辺に散策路を整備 県庁東～大仏殿交差点間の歩道整備 若草山山麓歩道の整備 ほか 負担区分 国(基金)%、国%・県%、国½・県½、県%	千円 1,482,882 (1,167,761) 債務負担行為 [112,500]	まちづくり 推進局 奈良公園室
奈良公園環境改善事業 (再掲) 県実施	奈良公園への来訪者が快適に過ごせる環境を整備 吉城川等の浚渫、浮見堂の修繕工事等 負担区分 県%	67,316 (78,864)	まちづくり 推進局 奈良公園室
新公会堂整備事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	新公会堂の整備 レセプションホール調光設備の更新 壁紙・絨毯の貼替 負担区分 国(基金)%、県%	94,008 (35,344)	まちづくり 推進局 奈良公園室
㊦ 奈良公園保安施設改築事業 (再掲) 県実施	南部看守交番所及び鎌研山交番所の改築工事の実施 負担区分 国½・県½	4,288 (-)	まちづくり 推進局 奈良公園室
(3) 平城宮跡の整備等			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
平城宮跡の利活用推進事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	平城宮跡の利活用推進 トイレ・駐車場の管理運営、用地取得、公園整備等 ㊦ 造成工事詳細設計、文化財発掘調査、整地工事、 管理運営手法検討、遣唐使船移設設計等 負担区分 国(基金)%、国½・県½、国½・県½、県%	千円 1,419,190 (1,187,224) 債務負担行為 [65,558]	まちづくり 推進局 平城宮跡 事業推進室
(4) 飛鳥・藤原地域の整備等			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業 (再掲) 県実施	奈良の歴史展示構想に基づく整備 飛鳥京跡苑池の発掘調査等 負担区分 国½・県½、県%	千円 12,600 (45,100)	教育委員会 文化財保存課
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 (再掲) 県実施	飛鳥・藤原宮跡及びその周辺地域の歴史的資産を保存・活用するための基礎調査 飛鳥京跡苑池保存整備及び便利施設の実施設計・造成工事 負担区分 国½・県½、県%	40,000 (40,320)	まちづくり 推進局 平城宮跡 事業推進室

事業名及びその内容

(5) 公園施設のアセットマネジメント

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
都市公園整備事業 県実施	馬見丘陵公園 休息施設整備 ほか 大和民俗公園 歩道改修 ほか 竜田公園 駐車場の舗装等補修 ほか 大洲池公園 テニスコート改修 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	当初 ^{千円} 60,367 2月補正 72,050 (154,133)	まちづくり 推進局 公園緑地課
㊦大洲池公園体育館 改修事業 (再掲) 県実施	大洲池公園体育館の耐震改修及び大規模改修工事の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 33,383 2月補正 31,300 (-)	まちづくり 推進局 公園緑地課

7 農林業施設の整備

㉔6,404百万円→㉔5,856百万円(8.6%減)〔災害関連事業費を除く〕〔うち2月補正1,101百万円〕

補助公共事業 ㉔3,968百万円→㉔3,806百万円(4.1%減)	〔うち2月補正 791百万円〕
単独公共事業 ㉔ 593百万円→㉔ 540百万円(8.9%減)	
直轄事業負担金 ㉔1,843百万円→㉔1,510百万円(18.1%減)	〔うち2月補正 310百万円〕

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
土地改良事業(県営事業) 県実施	県営ほ場整備事業 五條市山陰地区 負担区分 国55%・県27.5%・市11.25%・受益者6.25% 基幹水利施設ストックマネジメント事業 倉橋地区(橿原市、桜井市、田原本町) 負担区分 国50%・県25%・市町10%・受益者15% 県営農地環境整備事業 山添村山添地区、明日香村明日香地区 負担区分 国55%・県30%・村又は受益者15% ㊦水田機能活用水利施設整備事業 十市・大福地区(橿原市、桜井市) 負担区分 国50%・県27.5%・市15%・受益者7.5%	^{千円} 501,430 (773,440) 債務負担行為 [120,000]	農林部 農村振興課
土地改良事業(団体営事業) 市町村・民間実施	農地有効活用促進事業 大和郡山市大和郡山地区 田原本町田原本地区 ほか 負担区分 国50~55%・県5%・市町村又は受益者45~40% 基幹水利施設管理事業 大和高原北部地区、五條吉野地区 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ ・市町村又は受益者 $\frac{1}{10}$ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 田原本町金剛寺地区 負担区分 国50%・県5%・町35%・受益者10%	当初 115,510 2月補正 45,448 (194,588)	農林部 農村振興課
農道整備事業 県実施	奈良東部広域農道整備事業(奈良市) 負担区分 国50%・県40%・市10% 一般農道整備事業 西吉野賀北地区(五條市)、大野向洲地区(宇陀市) 負担区分 国50%・県35%・市15%	当初 294,750 2月補正 384,500 (721,000)	農林部 農村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
農地防災事業（県営事業） 県実施	県営ため池整備事業 白土下池（大和郡山市）、暮ヶ谷池（五條市）、 ⑧岩井谷池（生駒市）、野田谷池（葛城市） 負担区分 国50～55％・県30％・市又は受益者20～15％ 県営農業用河川工作物応急対策事業 慈明寺地区（橿原市） 負担区分 国55％・県37％・市4.8％・受益者3.2％ 農業水利施設診断事業（高山地区） 負担区分 国％	千円 当初 189,200 2月補正 63,000 (117,500) 債務負担行為 [251,700]	農林部 農村振興課
農地防災事業（団体営事業） 市町村実施	ため池防災対策等推進事業 負担区分 国％ 農業水利施設診断事業（大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、三宅町、広陵町） 負担区分 国％	107,480 (212,400)	農林部 農村振興課
単独事業 県・市町村・民間実施	農村資源活用支援事業 11,249千円 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 農業集落排水特別対策事業 79,437千円 土地改良施設維持管理適正化事業 30,000千円 換地処分推進事業 2,120千円 負担区分 県％	122,806 (125,625)	農林部 農村振興課
十津川・紀の川2期地区農業水利事業費 国実施	国営第二十津川紀の川土地改良事業費負担金 大迫ダム、津風呂ダム、下瀬頭首工等の改修整備 負担区分 基幹施設 国70％・県25％・市町村5％ 一般施設 国66.67％・県17％・市町村6％・ 受益者10.33％ 国営農業用水再編対策事業費負担金 大和平野内の老朽化した農業水利施設の改修 負担区分 国66.67％・県17％・市町村6％・受益者10.33％	当初 380,110 2月補正 105,100 (372,000)	農林部 農村振興課
国営総合農地開発事業費負担金 国実施	五條吉野地区、大和高原北部地区、大和高原南部地区 負担区分 農地造成 国70％・県17.5％・市町村5％・受益者7.5％ 農業用排水 国66.67％・県16.67％・市町村6％・受益者10.66％ 区画整理 国45％・県27.5％・市町村10％・受益者17.5％	281,536 (702,996)	農林部 農村振興課
国営農業水利管理事業費負担金 国実施	大迫ダム、津風呂ダム、下瀬頭首工の維持管理 負担区分 国77.5％・県11.25％・受益者11.25％	23,250 (23,301)	農林部 農村振興課
国営総合農地防災事業費負担金 国実施	大和平野地区 負担区分 国％・県％・受益者％	115,361 (154,800)	農林部 農村振興課
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	25年災 負担区分 農地 国93％・市町村又は受益者7％ 施設 国96％・市町村又は受益者4％ 現年災 負担区分 農地 国75％・市町村又は受益者25％ 施設 国84％・市町村又は受益者16％	96,800 (90,429)	農林部 農村振興課
林道整備事業（再掲） 県・市町村実施	県営林道開設 川股天辻線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 高野辻阪本線外5路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 改築 川津今西線 負担区分 国50％・県7％・市町村43％ 環境保全 四ノ川2号線外5路線 負担区分 国50％・県7％・市町村43％	当初 206,442 2月補正 57,178 (286,030)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
治山事業 (一部再掲) 県実施	山地治山 35カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 水源地域等保安林整備 4カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	当初 ^{千円} 1,092,300 2月補正 240,500 (1,204,455)	農林部 森林整備課
奈良県木材生産推進 事業 (再掲) 民間実施	作業道開設、利用間伐	290,974 (357,589)	農林部 林業振興課
木材生産林育成整備 事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用間伐、除伐等	217,368 (98,627)	農林部 林業振興課
単独事業 (一部再掲) 県・市町村実施	県単独林道事業 62,318千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 小規模林地崩壊地の復旧を推進 市町村治山事業 23,150千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 新宮川流域緑化対策事業 9,180千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 治山関係調査費 36,140千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	130,788 (137,273)	農林部 森林整備課
森林環境税活用事業 (再掲) 県実施	施業放置林整備事業 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	295,000 (340,000)	農林部 森林整備課
民有林直轄治山事業 費負担金 (再掲) 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 400,224 2月補正 205,000 (589,575)	農林部 森林整備課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	25年災 負担区分 奥地 国95%・実施主体5% 現年災 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	169,000 (911,000)	農林部 森林整備課
林地荒廃防止施設災 害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	12,000 (12,000)	農林部 森林整備課
災害関連緊急治山事 業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復 旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	15,000 (15,000)	農林部 森林整備課

8 県有施設の整備・耐震化の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
高等学校等耐震化事 業 (再掲) 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉕ 耐震設計 4校 9棟 耐震改修 16校 21棟 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	^{千円} 954,543 (810,582) 債務負担行為 [495,039]	教育委員会 学校支援課
高等学校大規模改造 事業 (再掲) [地域・経済活性化] 県実施	県立高校の耐震化に併せて老朽改修を実施 ㉕ 設計 4校 8棟 改修 14校 19棟 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$	550,598 (458,800) 債務負担行為 [330,030]	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
高等学校非構造部材耐震化対策事業 (再掲) 県実施	県立高校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ⑳ 耐震設計 奈良高校 ほか3校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,095 (12,824)	教育委員会 学校支援課
高等学校その他整備事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	法隆寺国際高校消火栓配管改修工事 ほか 負担区分 国(基金) $\%$ 、県 $\%$	96,017 (73,395) 債務負担行為 [73,764]	教育委員会 学校支援課
特別支援学校耐震化事業 (再掲) 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として特別支援学校の耐震化を推進 ㉖～㉗ 改築 明日香養護学校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\%$ 、県 $\%$	32,990 (2,865) 債務負担行為 [182,819]	教育委員会 学校支援課
特別支援学校非構造部材耐震化対策事業 (再掲) 県実施	特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ⑳ 耐震設計 盲学校 ほか8校 耐震工事 奈良東養護学校 ほか2校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,366 (-)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校その他整備事業 (再掲) 県実施	西和養護学校屋内運動場空調設備新設工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\%$ 、県 $\%$	59,083 (51,605) 債務負担行為 [37,153]	教育委員会 学校支援課
県立大学地域開放施設整備事業(再掲) 県実施	地域づくりに関する県立大学の研究成果及び学術情報、生涯学習の機会を地域に提供するための交流拠点として、(仮称)地域交流棟を整備 ㉕ 新築工事、3階食堂内装設計 負担区分 県 $\%$	1,064,510 (-)	地域振興部 教育振興課
㉚県立大学整備事業 (再掲) 県実施	対話型少人数教育制度に対応する新しい校舎の整備 ㉕ 基本・実施設計 負担区分 県 $\%$	67,824 (-)	地域振興部 教育振興課
県立大学改修事業 (再掲) 県実施	県立大学の空調設備改修及び耐震改修等の実施 ㉕ 本館空調設備・耐震改修工事 本館205号教室改修工事 負担区分 県 $\%$	87,674 (4,683)	地域振興部 教育振興課
㉛万葉文化館施設整備事業 [地域・経済活性化] 県実施	万葉文化館の展示設備機器の改修 万葉劇場・一般展示室等の展示設備更新 一般展示室の照明設備更新 ほか 負担区分 国(基金) $\%$	110,798 (-)	地域振興部 文化振興課
㉜美術館改修事業 [地域・経済活性化] 県実施	美術館の展示室等の改修 展示ケース、展示室の照明器具改修 旧館2階南北展示ケース用空調設備改修 負担区分 国(基金) $\%$	65,190 (-)	地域振興部 文化振興課
㉝美術館アメニティ向上修繕事業 (再掲) [地域・経済活性化] 県実施	美術館の展示観覧環境を観覧者が快適なものになるよう整備 来館者用トイレの改修等 負担区分 国(基金) $\%$	11,500 (-)	地域振興部 文化振興課
㉞文化会館施設整備事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	文化会館のリニューアル改修及び耐震改修設計 ㉕ 旧厨房(地下1F)を音楽専用練習室へ改修 ㉖～㉗ 耐震改修設計、リニューアル改修設計 負担区分 国(基金) $\%$ 、県 $\%$	128,595 (-) 債務負担行為 [120,609]	地域振興部 文化振興課
㉟文化会館設備等改修事業 [地域・経済活性化] 県実施	文化会館の機械設備の改修 空調自動制御設備改修 高圧非常用発電設備改修 ほか 負担区分 国(基金) $\%$	181,736 (-) 債務負担行為 [109,048]	地域振興部 文化振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦文化会館施設修繕事業 [地域・経済活性化] 県実施	文化会館国際ホール舞台大屋根等の防水修繕 負担区分 国(基金) %	千円 52,237 (-)	地域振興部 文化振興課
㊦橿原文化会館設備等改修事業 [地域・経済活性化] 県実施	橿原文化会館の機械設備の改修 エレベーター設備改修 大小ホール舞台照明設備改修 負担区分 国(基金) %	272,853 (-)	地域振興部 文化振興課
㊦高田子ども家庭相談センター本館整備工事 (再掲) 県実施	利用者の利便性の向上及び相談環境の改善を図るため一部改修 多目的トイレの設置 相談室の増室 ほか 負担区分 県 %	24,309 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦野外活動センター施設整備事業 (再掲) [地域・経済活性化] 県実施	多目的ホールリニューアル工事設計 大規模改修(老朽化対応、機能向上) 大型ロジリリニューアル工事設計 大規模改修(老朽化対応、機能向上) 構内道路舗装工事 利用者の利便性、安全性の向上のため構内道路を舗装 旧本館・宿泊棟等撤去工事 負担区分 国(基金) %	111,782 (-)	くらし創造部 青少年・ 生涯学習課
㊦消費生活センター空調設備等改修事業 [地域・経済活性化] 県実施	空調設備及び受変電設備の改修工事設計 負担区分 国(基金) %	3,467 (-)	くらし創造部 消費・生活 安全課
奈良県産業会館修繕事業 県実施	空調設備の改修工事の実施 負担区分 県 %	101,011 (3,539)	産業・雇用 振興部 産業政策課
㊦奈良労働会館本館耐震化事業(再掲) 県実施	奈良労働会館本館の耐震改修及び関連工事の実施 負担区分 県 %	26,865 (-)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦高等技術専門学校耐震化・大規模改修事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	高等技術専門学校の耐震改修及び関連工事・大規模改修工事の実施 ㊦ 本館・実習棟 耐震改修・大規模改修工事 負担区分 国(基金) %、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 %	204,732 (-) 債務負担行為 [34,870]	産業・雇用 振興部 雇用労政課
(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学 校6次産業化研修拠点整備事業(再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学校に農に強い食の担い手を育成する研修拠点施設を整備 研修拠点整備 建築物等実施設計・工事 運営・カリキュラム等の検討 (仮称)フードクリエイティブ学科開設準備 負担区分 国(基金) %、県 %	930,368 (122,000)	農林部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室
農業研究開発センター整備事業(再掲) 県実施	農業研究開発センターを農業大学校敷地内に整備し、研究機能の高度化を推進 農業大学校施設の解体 新施設の実実施設計・建築 ほ場整備 ほか 負担区分 県 %	382,624 (562,245) 債務負担行為 [2,795,902]	農林部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室
五條土木事務所十津川復旧復興課庁舎等移転事業 県実施	国道168号川津道路改良事業に伴う移転 庁舎・宿舍新築工事、旧庁舎・旧宿舍除却工事、防災無線等の移設経費 負担区分 県 %	153,357 (414,071)	県土マネジ メント部 企画管理室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県有建築物耐震対策事業 (再掲) 県実施	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき㉗を目標に耐震補強設計等を実施 ㉖ 耐震補強設計 7施設 10棟 ㉖～㉗ 耐震補強設計 1施設 1棟 負担区分 県%	^{千円} 65,561 (11,995) 債務負担行為 [50,609]	まちづくり 推進局 営繕課
警察施設地震防災対策推進事業(再掲) 県実施	安全運転学校・運転免許課別館耐震改修工事実施設計 負担区分 県%	17,605 (82,358)	警察本部
警察施設整備事業 (再掲) [地域・経済活性化] 県実施	宇陀署防音改修工事 田原本署排水設備工事 4署4交番における女性用仮眠室等設置改修工事 負担区分 国(基金)%	99,120 (60)	警察本部
老朽水道管耐震化事業 (再掲) (特別会計) 県実施	老朽化した非耐震水道管の更新(㉔～㉞) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ㉖～㉗ 施工 広陵第1ブランチ 負担区分 国1/3・県%	120,500 (9,000) 債務負担行為 [109,000]	水道局 業務課
新総合庁舎の整備・移転(一部再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	中部地域等の出先機関の集約拠点となる旧耳成高校等を改修 ㉟県中部地域にある県の機関等を移転、統合 負担区分 国(基金)%、県%	1,622,326 (351,740)	総務部 ファシリティ マネジ メント室等